



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月21日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東
 コード番号 4733 URL <https://www.obc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,343	8.5	3,674	14.1	3,920	14.1	2,700	14.0
2022年3月期第1四半期	7,688	—	3,221	26.3	3,437	26.7	2,368	26.4

（注）前第1四半期会計期間の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.92	—
2022年3月期第1四半期	31.51	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	168,208	136,307	81.0
2022年3月期	171,907	136,639	79.5

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 136,307百万円 2022年3月期 136,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,737	9.0	7,961	10.7	8,361	10.7	5,803	11.2	77.20
通期	37,000	6.5	16,910	3.4	17,710	3.2	12,290	4.1	163.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	75,404,000株	2022年3月期	75,404,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	236,074株	2022年3月期	236,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	75,167,926株	2022年3月期1Q	75,167,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足説明	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、行動制限の緩和が徐々に進んでおり、経済活動の回復が期待されています。しかし原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢、国内では急激な円安の進行など、先行きの不透明感は一層強まっています。

当社の属する情報サービス産業においては、コロナ禍で加速的に進んでいる企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)やクラウドサービスの利活用に対する注目が高く、これらに貢献できるサービスの提供に強い期待を寄せられている状況です。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、「業務にイノベーションをお客様に感動を」をミッションとして掲げ、広く顧客及びパートナー企業に、今まで以上に利便性や信頼性を備え、高い満足いただけるクラウドシステムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスを提供することに努め、企業のDX化を後押しする活動を行ってまいりました。

営業活動においては、企業の経営者とバックオフィス部門がDXの価値やメリットを理解し、安心して進めることができるよう、全国のパートナー企業とともにDX化推進を支援する活動母体「バックオフィスからDX化プロジェクト」を始動いたしました。また、あらゆる企業のバックオフィス業務のDX化に貢献する「奉行クラウドDX Suite」を発売するなど、DX化によって業務に変革をもたらし、さらなる経営力強化を実現するための支援をパートナー企業とともに進めてまいりました。

このような活動の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高83億43百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益36億74百万円(同14.1%増)、経常利益39億20百万円(同14.1%増)、四半期純利益27億円(同14.0%増)となりました。

売上高が同8.5%、営業利益が同14.1%、経常利益が同14.1%、四半期純利益が同14.0%それぞれ増加した主な要因は、クラウドサービス売上やWeb経由での指導料売上が好調であったことや、安定的な保守契約が売上高の増加に貢献したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,332億59百万円となり、前事業年度末に比べ31億39百万円減少いたしました。これは主に売掛金が31億50百万円減少したことによるものであります。固定資産は349億49百万円となり、前事業年度末に比べ5億59百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が5億85百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,682億8百万円となり、前事業年度末に比べ36億98百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は244億84百万円となり、前事業年度末に比べ34億48百万円減少いたしました。これは主に前受収益が14億89百万円、未払法人税等が19億32百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は74億15百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が84百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は319億円となり、前事業年度末に比べ33億67百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,363億7百万円となり、前事業年度末に比べ3億31百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.0%(前事業年度末は79.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,249億51百万円となり、前事業年度末と比較して4億92百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億61百万円(前年同期は26億52百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益39億20百万円、売上債権の減少額36億1百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額28億56百万円、前受収益の減少額14億89百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億38百万円(前年同期は1億70百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出69百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億31百万円(前年同期は22億55百万円の支出)となりました。要因は、配当金の支払によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月21日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,469,289	124,961,290
受取手形	2,678,456	2,226,830
売掛金	8,916,592	5,766,384
商品及び製品	132,521	121,548
仕掛品	987	1,224
原材料及び貯蔵品	59,710	56,478
前払費用	136,835	128,134
未収入金	6,487	5,784
その他	5,249	7,173
貸倒引当金	△7,266	△15,678
流動資産合計	136,398,864	133,259,171
固定資産		
有形固定資産	1,232,377	1,236,229
無形固定資産	532,508	554,948
投資その他の資産		
投資有価証券	32,760,150	32,174,870
関係会社株式	9,196	9,196
敷金及び保証金	946,957	946,209
長期末収入金	77,040	81,520
会員権	27,300	27,980
破産更生債権等	1,433	1,421
貸倒引当金	△78,823	△83,291
投資その他の資産合計	33,743,253	33,157,906
固定資産合計	35,508,139	34,949,084
資産合計	171,907,004	168,208,255

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,189	220,661
未払金	974,492	887,314
未払費用	1,158,358	1,345,081
未払法人税等	3,064,473	1,132,254
未払消費税等	754,346	585,317
預り金	109,220	297,629
前受収益	21,438,561	19,949,017
役員賞与引当金	60,000	60,000
その他	13,932	7,619
流動負債合計	27,933,574	24,484,896
固定負債		
繰延税金負債	3,114,467	3,110,966
退職給付引当金	3,113,884	3,198,776
長期末払金	786,693	786,693
資産除去債務	319,337	319,356
固定負債合計	7,334,383	7,415,792
負債合計	35,267,958	31,900,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,415,000	18,415,000
利益剰余金	93,092,255	93,161,421
自己株式	△227,976	△227,976
株主資本合計	121,798,278	121,867,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,840,767	14,440,122
評価・換算差額等合計	14,840,767	14,440,122
純資産合計	136,639,046	136,307,566
負債純資産合計	171,907,004	168,208,255

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,688,322	8,343,580
売上原価	1,217,325	1,380,295
売上総利益	6,470,996	6,963,284
販売費及び一般管理費	3,249,259	3,288,575
営業利益	3,221,736	3,674,709
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	218,374	250,822
その他	2,890	6,619
営業外収益合計	221,265	257,441
営業外費用		
投資有価証券売却損	195	307
投資事業組合運用損	4,596	6,634
貸倒引当金繰入額	1,080	4,480
その他	110	123
営業外費用合計	5,982	11,545
経常利益	3,437,020	3,920,605
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
事務所移転費用	9,678	—
特別損失合計	9,678	—
税引前四半期純利益	3,427,342	3,920,605
法人税、住民税及び事業税	1,009,458	1,047,410
法人税等調整額	49,680	173,152
法人税等合計	1,059,138	1,220,562
四半期純利益	2,368,203	2,700,042

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,427,342	3,920,605
減価償却費	140,088	137,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	102,191	84,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,580	12,880
受取利息及び受取配当金	△218,375	△250,822
投資有価証券売却損益(△は益)	195	307
投資事業組合運用損益(△は益)	4,596	6,634
売上債権の増減額(△は増加)	2,866,992	3,601,833
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,963	13,968
前払費用の増減額(△は増加)	51,859	8,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,274	△139,527
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,793	△169,029
未払費用の増減額(△は減少)	346,573	186,723
前受収益の増減額(△は減少)	△1,310,112	△1,489,543
その他	△76,618	△56,677
小計	5,263,795	5,868,028
利息及び配当金の受取額	218,375	250,822
法人税等の支払額	△2,829,360	△2,856,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652,810	3,261,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,158	1,039
有形固定資産の取得による支出	△94,345	△69,029
無形固定資産の取得による支出	△79,658	△71,651
敷金及び保証金の差入による支出	△113	△141
敷金及び保証金の回収による収入	1,990	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,967	△138,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,255,116	△2,631,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,255,116	△2,631,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	226,726	492,000
現金及び現金同等物の期首残高	114,095,127	124,459,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,321,853	124,951,290

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示)

当社は、社員及び顧客の安全確保を優先するため在宅勤務やリモートによる商談、webでの操作指導などを推進してまいりました。従来からの訪問による営業活動、イベント等への出展は制限されるものの、リモートによる商談やオンラインを活用したイベント開催など営業活動のデジタル化が徐々に定着しつつあり、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中でも一定の営業活動を維持しております。

2023年3月期もこれらの手法による営業活動を維持しながら、社会の変化に沿った営業活動を実施していく予定であります。

当第1四半期累計期間の投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準等の重要な会計方針に関する見積りへの影響は僅少だと判断していますが、想定より経済活動への影響が長引く場合には、投資有価証券の評価額の下落や売上債権の回収懸念など当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー及び関連製品)と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

(単位：千円・%)

品 目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	3,731,063	48.5	4,456,894	53.4	725,830	19.5
ソリューションテクノロジー	3,025,017	39.3	3,722,460	44.6	697,442	23.1
クラウド	1,766,529	23.0	2,789,190	33.4	1,022,660	57.9
オンプレ	1,258,487	16.3	933,269	11.2	△325,218	△25.8
関連製品	706,046	9.2	734,433	8.8	28,387	4.0
サービス	3,957,258	51.5	3,886,686	46.6	△70,572	△1.8
保守	3,453,028	44.9	3,291,513	39.5	△161,515	△4.7
その他サービス	504,229	6.6	595,173	7.1	90,943	18.0
合 計	7,688,322	100.0	8,343,580	100.0	655,258	8.5